

THURSDAY

27

August

27 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 26日 17:00JST

1ルピー=1.6689円  
1米ドル=95.281ルピー

東京外国為替市場 26日 17:00JST

1米ドル=159.01~01円

インドSENSEX指数 26日(前営業日比)  
77472.94(-183.15)時事通信社ニューデリー支局  
Jiji Press, New Delhi Bureau  
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,  
New Delhi 110057, INDIA<購読申し込み・配信先変更>  
時事通信社 国際局  
JIJI PRESS INTERNATIONAL  
AFFAIRS DIVISION  
E-mail:  
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jpJiji News Bulletin  
時事速報

I N D I A



【インド人事トレンド2026】第8回

インドでの日本人採用、選ばれる企業とは

8



【特派員レポート】

90兆円半導体工場、実現するか  
急ぐ政権、課題は山積—韓国

12



日本のロボ技術、北京で存在感

中国製品活用し「応用力」も

21



マーケット情報

クロスレート

為替・株価チャート

22

伝統的な祭りをお守りのひもを求める人たちは  
25日、ムンバイ(EPA時事)

《トップニュース》 3

# 中経連、インドと産業基盤強化

## 駐日大使らと経済協力フォーラム 3

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 11空港を民営化へ＝官民連携、投資額862億ルピー    | 3 |
| 消費財大手20社、外貨収入29%増＝輸出増で輸入額上回る | 4 |
| 4～6月期成長率、7.1%に減速か＝消費は堅調維持    | 5 |
| 外国向け貨物一時受け入れ＝ホルムズ海峡混乱で10月末まで | 5 |

### 《産業》6

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 独半導体インフィニオン、印C2iを買収＝AIサーバー向け給電強化    | 6 |
| スズロン、南部州で1325MWの風力発電計画              | 6 |
| エア・インディア、株主に追加資本注入を要請＝過去最大の赤字で—関係者  | 6 |
| UAE港湾管理DPワールド、投資は予定通り＝5年で50億ドル      | 7 |
| インドの「ザラ」サプライヤー、北アフリカでの生産検討＝欧州需要増に対応 | 7 |
| 独VWの輸入巡る訴訟、再審理＝14億ドル追徴課税—インド高裁      | 7 |

### 《経済》9

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| ニフティ500企業、13%増益＝石油販売は赤字転落—4～6月期   | 9  |
| 粗糖の無関税輸入枠、利用振るわず＝国内価格下落響く—関係者     | 9  |
| 米専門職ビザ手数料10万ドル案、インドIT業界「制度の意義考慮を」 | 9  |
| モンスーン期雨量、17年ぶり低水準へ＝エルニーニョ現象が打撃    | 10 |
| 〔アジア外為〕リンギとルピアが数週間ぶりの高値(26日)      | 10 |
| 〔インド株式〕上昇＝原油安、世界的株高に追随(26日午前)     | 11 |

### 《政治》11

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 「日豪はクアッドの背骨」＝モリソン前首相、中国の「威圧」に警鐘     | 11 |
| タミルナド州、チェンナイ第2空港計画撤回＝州首相、代替候補地を特定   | 13 |
| 半導体・自動車部品製造規制を改正へ＝ゴヤル商工相「2カ月以内に新規則」 | 14 |

## 《社会》14

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| デモ鎮圧で警察が「過剰な実力行使」＝国際人権団体が抗議声明 ..... | 14 |
| アマゾンやスウィギーの免許停止＝有毒植物販売でカルナタカ州 ..... | 15 |
| 競争委、スイス・米香料大手3社を調査＝独禁法違反疑い .....    | 15 |

## 《各地のインド関連ニュース》 15

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| スクート、中国・貴陽線を新設＝10月から沖縄も週5便にーシンガポール ..... | 15 |
| 業務受託TDCX、インド2拠点目を開設＝シンガポール .....         | 16 |
| ロシア産原油、海上運賃が急騰＝安全リスクで一関係者 .....          | 16 |
| 新代科技、中国・マレーシア工場が来年稼働＝生産力は2.6倍にー台湾 .....  | 16 |

## 《バングラデシュ》 17

|                              |    |
|------------------------------|----|
| インド産糸の輸入規制緩和協議＝貿易関係改善へ ..... | 17 |
|------------------------------|----|

## 《その他南アジア》 17

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| ネパールで洪水、観光客380人超不明＝22人死亡、発電所も損壊 ..... | 17 |
| 邦人観光客5人と連絡取れず＝洪水の死者150人超ーネパール .....   | 18 |
| 病院火災で乳幼児14人死亡＝パキスタン .....             | 18 |

## 《アフリカ》 18

|                                             |    |
|---------------------------------------------|----|
| 南ア産金ゴールド・フィールズ、81%増益＝ガーナ採掘権に不確実性もー上半期 ..... | 18 |
|---------------------------------------------|----|

## 《中東》19

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| トランプ氏、ホルムズ海峡「機雷全て除去」＝イラン攻撃、当面見込まず ..... | 19 |
| ホルムズ協議、利用国参加求める＝日クウェート外相が会談 .....       | 19 |

## 《自動車・二輪》 20

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 日系自動車メーカーに打撃＝米大統領、カナダ関税上げ表明 .....  | 20 |
| 中国、自動車の安全規制で存在感＝テスラなど大規模リコール ..... | 20 |

## 《日本・その他》 21

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 日本のロボ技術、北京で存在感＝中国製品活用し「応用力」も .....      | 21 |
| 純利益2.3倍、5～7月期最高更新＝89%増収予想ー米エヌビディア ..... | 21 |
| 米物価、前年比3.7%上昇＝原油高一服も前月と同水準ー7月 .....     | 21 |

## 《人事》21



インドと日本、世界に、  
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。



TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)

✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

## 《トップニュース》

## 中経連、インドと産業基盤強化＝駐日大使らと経済協力フォーラム

中部経済連合会は26日、ナグマ・モハメド・マリク駐日インド大使らと経済協力フォーラムを名古屋市内で開いた。中部圏にある企業のインド進出や現地企業との連携、サプライチェーン（供給網）の強靱（きょうじん）化など今後の両国における産業基盤の強化を図る考えだ。

インドは人口14億人を超え、高い経済成長を続けるほか、日系企業にとって新たな投資先になっている。中経連の勝野哲会長（中部電力会長）は「中部圏が有する製造技術とインドのデジタル技術を結びつけ、新たなイノベーションが生まれることを期待する」と述べた。現地企業との関係構築も拡充させ、自動車、航空・宇宙、精密など重要産業を後押しする。

インド市場には、トヨタ系自動車部品メーカーのデンソーのような大手企業がすでに進出している。マリク氏は日本を「次世代の不可欠な相互パートナー」と位置付け、ものづくりの集積地である中部地域とのさらなる連携強化の必要性を訴えた。

フォーラムには日印合わせて約130人が参加した。

## 11空港を民営化へ＝官民連携、投資額862億ルピー

25日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）などによると、同国政府は、民間航空省傘下のインド空港局（AAI）が運営する11空港を民営化する計画を進めている。官民がリスクと費用を分担する官民連携（PPP）モデルを採用し、50年にわたり民間事業者に運営を委託する方針。民間投資額は約862億2000万ルピー（約1400億円）に上る。

財務省傘下の官民パートナーシップ評価委員会（PPPAC）が4日の会合で、計画を原則承認した。11空港を5組に分けて入札を実施し、各組の運営権はそれぞれ単一の事業者が付与する。

投資額が最も大きいのは、東部オディシャ州ブバネシュワル空港と南部カルナタカ州フバリ空港の組み合わせで272億5000万ルピー。北部ウッタールプラデシュ州バ

ラナシ、クシナガル両空港と東部ビハール州ガヤ空港の組が246億7000万ルピー、中部チャッティスガル州ライプル空港と西部マハラシュトラ州アウランガバード空港の組が149億6000万ルピーで続く。

南部タミルナド州ティルチラーパッリ空港と南部アンドラプラデシュ州ティルパティ空港の組は141億1000万ルピー、北部パンジャブ州アムリトサル空港と北部ヒマチャルプラデシュ州カングラ空港の組は52億3000万ルピーとなる。

投資額には空港拡張などの資本支出が含まれる。既に承認された工事は、商業運営の開始から3年以内に完了する。追加拡張は空港経済規制局（AERA）の基準に基づき、旅客数や空港処理能力が一定の水準に達した場合に実施する。



インド東部オディシャ州ブバネシュワル空港に駐機する航空機＝5月8日（AFP時事）

### ◇落札できる数に上限

エコノミック・タイムズ紙によれば、PPPACは航空業界の寡占化に伴う過剰債務や市場集中のリスクを懸念しており、民間航空省は単一の入札者が落札できる組み合わせ数に上限を設ける方針を示した。具体的な上限数は調整中。

政府が2019年に実施した前回の空港民営化では、地元財閥アダニ・グループが対象の6空港すべてを落札した。今回の措置は、特定企業への空港資産の集中を制限する政府の意向を反映したものとみられる。(時事)

## 消費財大手20社、外貨収入29%増＝輸出増で輸入額上回る

25日のインド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)によると、同国で日用品、自動車、家電、酒類などを手掛ける大手消費財・製造大手20社は、2026会計年度(25年4月～26年3月)に輸出を大幅に拡大し、合計の外貨収入が前年比29%増の1兆0826億9000万ルピー(約1兆8000億円)となった。原材料などの輸入に伴う外貨支出額を上回り、全体の外貨収支も黒字化した。

同紙は各社の年次報告書と登記当局への法定提出資料に基づき調査を実施。対象には複合消費財大手ITC、スズキ子会社マルチ・スズキ、韓国・現代自動車のインド法人、韓国LG電子のインド子会社LGエレクトロニクス・インド、二輪車最大手のヒーロー・モトコプ、健康食品・医薬品大手ダブール・インド、塗料大手アジア・ペイント、化学メーカーのピディライト・インダストリーズ、タタ・グループ傘下の食品・飲料メーカーのタタ・コンシューマー・プロダクツと電機メーカーのボルタス、英酒造大手ディアジオのインド法人ユナイテッド・スピリッツなどが含まれる。

### ◇現地調達でコスト増吸収

エコノミック・タイムズ紙によれば、各社はこの1年、米国による関税や大幅なルピー安といったコスト増に直面したが、部品などの地元調達を推進し、輸入コストの上昇圧力を吸収。原材料や資本財の輸入に伴う外貨支出額を、17%増の1兆0436億1000万ルピーに抑えた。

調査対象企業の多くで、売上高に占める輸出の割合が1～5ポイント上昇。マルチ・スズキは輸出比率を14%から19%に、現代自動車も21%から26%に、それぞれ高めた。現代自動車は、コスト競争力向上のカギとして、完全密閉型の鉛蓄電池「AGMバッテリー」やフロントカメラなど、高付加価値部品の現地生産を挙げている。

LGエレクトロニクス・インドは同紙に対し、輸出先や製品分野を増やしつつ、現地調達率を毎年1～2ポイント引き上げる方針を示した。ITCは外貨獲得を最優先に位置付け、全事業部門に海外市場の開拓を義務付けている。

地元酒類大手のラディコ・カイトンは高級ブランド戦略を武器に、輸出先の在留インド人だけでなく一般消費者の開拓を進め、輸出額を前年比25%増の32億7000万ルピーに伸ばした。同社は現在、100カ国以上に製品を輸出している。(時事)

## 4～6月期成長率、7.1%に減速か＝消費は堅調維持

【ベンガルール・ロイター時事】ロイター通信がエコノミスト58人を対象に17日から24日に実施した調査によると、インドの2026年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比7.1%となり、1～3月期の7.8%からやや減速したと予想されている。

調査では、前年に実施された物品・サービス税（GST）の税率引き下げや所得減税が家計の可処分所得と消費需要を引き続き支援し、物価上昇の影響を緩和したとの見方が示された。ただエコノミストは、足元で見られる民間投資の持ち直しは一時的にとどまりそうだと想定している。

インドは原油需要の85%超を輸入に依存し、原油価格が1バレル＝90ドルを上回る水準で推移していることから、経済見通しへのリスクが高まっている。原油価格がさらに上昇した場合、燃料費や輸送コストの増加が家計を圧迫するほか、米国とイランの戦争を巡る不透明感も相まって企業の投資意欲を抑制する可能性がある。

4～6月期のGDP成長率の予想レンジは6.2～8.0%だった。

HDFC銀行のチーフエコノミスト、サクシ・グプタ氏は「昨年後半以降、民間投資に回復の兆しが見られたが、力強く持続的かつ幅広い姿にはなっていない。戦争の影響で、一部業種では設備投資計画に対する慎重姿勢が強まっている」と述べた。

一方で「1～3月期も消費需要の勢いは維持されており、高止まりする原油価格や投入コスト上昇の影響は限定的だった」との見方を示した。また4～6月期の財・サービス輸出は前年同期比11%超増加しており、一部のエコノミストからは成長を支える要因になったとの指摘が出ている。

4～6月期の企業活動は総じて堅調だったが、6月には勢いがやや鈍化。企業は今後12カ月間の生産見通しについて楽観的な姿勢を維持したものの、景況感5カ月ぶりの低水準に低下した。背景には経済環境の厳しさや通貨ルピー安への懸念がある。インドルピーは今年に入ってから対ドルで6%超下落した。

カナラ銀行のチーフエコノミスト、マダバンクutti・G氏は「民間投資は地政学的情勢の不透明感が解消されない限り大きく伸びないだろう。インフレや原材料価格の上昇、サプライチェーンの課題も重荷となっている。成長は引き続き政府の設備投資がけん引する」と話した。

調査では今後数四半期にわたり成長率は鈍化する見通し。7～9月期は6.6%、10～12月期は6.5%と見込まれ、2026/27年度通年では6.7%と、インド準備銀行（RBI、中央銀行）の予測と一致した。

RBIの金融政策に関しては、少なくとも今後6カ月間は政策金利を据え置くとの見方が大勢を占めた。

## 外国向け貨物一時受け入れ＝ホルムズ海峡混乱で10月末まで

25日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国財務省中央物品関税局（CBIC）は22日付の通達で、ホルムズ海峡の混乱により迂回（うかい）を余儀なくされた外国向け貨物について、インド国内の海港と国際空港で一時的な荷下ろしや保管、積み替えを認めると発表した。10月31日まで適用する。

CBICは、海上輸送ルートでの混乱や湾岸地域の不透明感が続いていることを受け、貿易・産業界から要請があったと説明。中東情勢の緊迫化で国際貿易が滞らないよう、支援措置が必要と判断したという。

対象はすべてのコンテナ貨物のほか、液体ばら積み貨物、一般ばら積み貨物、固体・乾燥ばら積み貨物も含む。国際輸送向けの積み替えか再輸出に限って取り扱い、インド国内で消費するための通関や、国内関税区域（DTA）への搬入は認めない。ただし、必要に応じて個別の判断で再梱包（こんぼう）することは可能とした。

インド滞在中は税関の管理下に置き、管轄区域の主任税関長か税関長の許可が必要となる。貨物の数量や状態の不一致、損傷などの異常があった場合は、直ちに税関当局に報告することを義務付ける。税関当局は陸揚げの監督や数量確認を行い、貨物は認可を受けた管理者の下で、適切な在庫記録とともに保管する。当局は必要に応じ、保証金や誓約書の提出、貨物検査を求めることができる。

複数の税関拠点を經由する場合は、発送地、通過地、目的地の担当官の間で事前の合意が必要となる。受け入れ側の拠点は、承認前に安全な保管施設やインフラ、物流支援が整っているかを確認する。各拠点の管理者は、貨物が自らの担当下にある間、安全な保管、取り扱い、管理について責任を負う。(時事)

## 《産業》

### 独半導体インフィニオン、印C2iを買収＝AIサーバー向け給電強化

【ニューデリー時事】ドイツ半導体大手インフィニオン・テクノロジーズは24日、インドのIT企業C2iセミコンダクターズを買収すると発表した。取引価格は非公表で、9月末までの完了を見込む。人工知能(AI)サーバーや高性能演算システム向けの高効率給電体制を強化する。

AIプロセッサの高性能化に伴って電力需要の変動性が高まっており、効率性やシステムの安定性維持能力と突発的な負荷変動への対応力を兼ね備えた電力供給システムが必須となっている。

C2iセミコンダクターズは、2024年設立。南部ベンガルールを拠点に、AIデータセンター向けのソフトウェア定義型電源制御システムを手掛ける。パワー半導体やデジタル制御、ソフトウェアアルゴリズムを組み合わせ、電力の変換や制御、システム性能をリアルタイムで最適化できる。

インフィニオンは声明で、買収によって自社の世界的な事業規模やパワー半導体の幅広い商品ラインアップに、C2iの電源ノウハウを融合し、AI給電システムのイノベーション(技術革新)を加速できると述べた。

### スズロン、南部州で1325MWの風力発電計画

インド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)は、風力発電大手スズロン・グループが南部アンドラプラデシュ州に総出力1325メガワット(MW)の新規風力発電プロジェクトを含む1000億ルピー(約1670億円)の投資を計画していると報じた。新プロジェクトにより約4000人の新規雇用を見込んでおり、同州での再生可能エネルギー事業の拡大を図る。

スズロンは2004年に同州で事業を開始した。これまでに1200億ルピーを投資し、1700MW超の風力発電施設を設置。30年までに同州でさらに5ギガワット(GW)の再エネプロジェクトを目指している。(時事)

### エア・インドia、株主に追加資本注入を要請＝過去最大の赤字で＝関係者

【ニューデリー・ロイター時事】インド航空業界2位のエア・インドiaは通期赤字が過去最大規模に膨らんだことを受けて、株主のタタ・サンズとシンガポール航空に約15億ドルの追加資本注入を要請している。関係者2人が匿名を条件にロイター通信に語った。

エア・インドiaと格安航空部門エア・インドia・エクスプレスの2026年3月期の最終損益は、23億3000万ドルの赤字だった。赤字額は前年の2倍超となり、シンガポール航空の利益も圧迫した。

関係者によると、エア・インドiaは資金を直ちに必要としているが、資本注入は数回に分けて実施される可能性がある。同社は新株発行による資金調達を求めており、現在協議が行われているが、決定はまだ下されていないという。

シンガポール航空は約25%のエア・インドia株を保有しており、同社の改革支援でタタ・サンズと緊密に連携していると説明したものの、エア・インドiaの財務についてはコメントを避けた。

関係者の一人は、エア・インドiaが「今後数年間、継続的な資本注入を必要とする見通しだ」と話した。

## UAE港湾管理DPワールド、投資は予定通り＝5年で50億ドル

24日のインド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）によると、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイの港湾管理会社ドバイ・ポーツ・ワールド（DPワールド）幹部は、中東情勢悪化による逆風と中核事業への打撃にもかかわらず、インドへの50億ドル（約7300億円）の投資を予定通り実行する方針を明らかにした。投資先の最終調整を進めているという。

DPワールドは昨年10月、インドの官民企業と多数の覚書を交わした。投資は5年をかけて行われる見通しで、このうち約5億ドルは、西部グジャラート州ディンダヤル港（旧カンドラ港）管轄区域にある衛星港トゥナテクラで計画されている施設に投じる。同社は24年、同施設の官民連携（PPP）事業入札で、港湾当局による想定落札価格の5倍超の額を提示したと報じられ、注目を集めた。

また、運営権が来年期限を迎えるジャワハルラルネルー港の貨物ターミナル（ナバシェバ国際コンテナターミナル）については、契約の延長を求める方針だ。

DPワールドが先に発表した2026年上半期の暫定利益は、前年同期比約40%減の5億8500万ドルに落ち込んだ。同社インド担当責任者ヘマント・クマール・ルイア氏は、記者団に「（中東）紛争が早期に終結し、貨物輸送運賃が下がってほしい。そうすれば、顧客は正常な貿易ができる」と表明。「わが社は貿易を続けるため、地域外への多角化を進めている」と語った。（時事）

## インドの「ザラ」サプライヤー、北アフリカでの生産検討＝欧州需要増に対応

スペインの衣料ブランド「ザラ」のサプライヤー、インドの衣料製造大手パール・グループは、北アフリカや中東のヨルダンといった国での生産を検討している。欧州の顧客の近くに生産拠点を移すとともに、米国以外での需要多様化に対応する。パールのバネルジー社長が、ロイター通信に対し語った。

パールの生産拠点移転の検討は、米国の貿易政策が転換し、中東情勢の悪化で世界的な輸送ルートが混乱する中、欧州での需要増を反映したものだ。

バネルジー氏は「われわれは再び、検討している」とした上で、欧州に近い提携先を求めていく可能性に言及した。パールはザラだけでなく、リーバイスやギャップにも衣類を供給している。

パールはバングラデシュやベトナム、インドネシア、グアテマラに生産拠点を構える。米国はなおも最大の市場だが、同社の売上高に占めるシェアは現在約50%と、2021年度の85%超から徐々に低下している。売上高はスペイン、英国、日本、オーストラリアで拡大しているという。欧州連合（EU）の売上高は26年度、全体の16～17%だった。（ロイター時事）

## 独VWの輸入巡る訴訟、再審理＝14億ドル追徴課税―インド高裁

【ニューデリー・ロイター時事】インドへの輸入自動車部品の申告価格を不当に低く見積もったとして、同国税務当局がドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）に求めた14億ドルの追徴課税を巡る訴訟で、ムンバイ高等裁判所は再審理を行う。ロイター通信が裁判所の命令を確認した。同国最大規模の税務訴訟は長引いている。

この訴訟は1年以上前に結審していたが、判決は出されていない。インド最高裁判所は今年、結審後の判決言い渡しまでの期間に制限を設けた。だが、VW訴訟の担当判事は所定の期間内に最終判決を下せない可能性を示唆した。ムンバイ高裁は今後、新たに判事を選定し、後日審理を行う。

インド当局は、VWが「ほぼ完成車」を、組み立て前の「完全ノックダウン（CKD）」状態で輸入したものの、個別の自動車部品を輸入したと申告することで、CKD車両に適用される30～35%の税率を回避したと主張した。

VWは当局の主張が同社のインド事業にとって「死活問題」だと強調。外国企業の国内事業展開を支援するインド政府の政策にも打撃になると警告した。



## 第8回

## インドでの日本人採用、選ばれる企業とは

Pasona India Pvt. Ltd.

取締役副社長 鎌田とも子

在インド日系企業における日本人現地採用のニーズは高まっており、パソナインディアで取り扱う関連求人を見ても、昨年2025年の求人数は2024年の約2倍に増加している。そうした中、企業からは「応募が集まらない」「選考途中で辞退される」といった声も聞こえてくる。人材紹介会社として日々候補者と面談する中で感じるのは、採用がうまくいかない要因は、必ずしも給与や待遇だけではなく、企業が採用時に伝えている情報と、候補者が知りたい情報との間にギャップが生じているケースもあるということである。

企業は採用活動において、日本人候補者に対して仕事内容や待遇、福利厚生を中心に説明することが重要と捉える傾向がある。しかし、候補者が企業を選ぶ上で気になるのは、「どのような人と働くのか」「仕事に必要な英語レベルはどの程度か」「困った時に相談できる人はいるのか」「前任者はなぜ退職したのか」など、実際の働く環境である。

特に、初めてインドで働く方の中には、現地に知人や友人がおらず、仕事だけでなく生活面への不安を抱えている方もいる。そのため、「インドでどのような生活になるのか」「安心して働き始められる環境があるのか」を具体的にイメージできないことが、応募や選考参加をためらう要因の一つとなることもある。

また、候補者には、インドでの生活イメージと同様に、キャリア形成についても伝えることが重要である。海外就職を希望する候補者ほど、「どのような経験が積めるのか」「どのようなスキルが身につくのか」「将来的にどのようなキャリアにつながるのか」といった成長機会を重視する傾向があり、待遇面で大きな差がつきにくい日系企業では、入社後の成長イメージをいかに具体的に伝えられるかがポイントとなる。日本人現地採用は特定のポジションを担うために採用されるケースが多く、企業によっては、その先の役割やキャリアパスが候補者へ十分に共有されていないこともある。駐在員と異なり、日本人現地採用には赴任期間の制限がないからこそ、長期的な活躍のため、「数年後にどのような役割を担ってほしいのか」という将来像まで共有することが重要である。

面接の進め方や内定の出し方もまた、候補者にとっては企業を評価する機会となる。海外就職を希望する候補者は、インドを含む複数国で選考を進め、同時期に内定を受け取ることも多い。選考スピードが遅い企業は、人材の獲得に後れを取る。また、採用を決めた候補者に対しては、「なぜ採用したいと思ったのか」「これまでのどの経験を評価しているのか」「どのような役割を期待しているのか」といった期待する役割を明確に伝えることで、候補者は自身が企業で活躍する姿をより具体的にイメージできるようになる。入社意欲を高める上でも重要な要素と言えるだろう。

企業はスキルや経験を重視して採用を行うが、実際にインドで活躍している現地採用の方々には、共通する特徴がある。それは高い英語力や豊富な海外経験だけではなく、文化や価値観の違いを柔軟に受け入れる姿勢、不完全な状況でも周囲と相談しながら前に進める力、そして分からないことをそのままにせず、自ら確認し理解しようとする主体性である。こうした適応力や主体性をもった人材が、企業のインドビジネス発展のための欠かせない戦力となっていることは言うまでもない。今後さらに採用競争が激しくなる中、「選ぶ企業」から「選ばれる企業」への視点を持つことが、日本人現地採用の成功の鍵となるだろう。

パソナインディア

Office : F-127-8, Rectangle-1,D-4, Saket, New Delhi-110017, INDIA ( 本社 )

E-mail : [contact@pasona.in](mailto:contact@pasona.in)HP : <https://pasona.in/ja/>

## 《経済》

**ニフティ500企業、13%増益＝石油販売は赤字転落—4～6月期**

24日付のインド紙タイムズ・オブ・インディアによると、主要株価指数「ニフティ500」を構成する上場国内企業500社の2026年4～6月期の利益は、前年同期比13%増加した。中東情勢の悪化で大幅な投入コスト高に見舞われる石油販売会社を除くと23%増となり、2年超ぶりの高い伸びとなった。インド金融企業モティラル・オスワル・フィナンシャル・サービスズの報告書で明らかになった。

石油・ガス部門は34%減となった。石油販売会社が前年同期の1620億ルピー（約2700億円）の黒字から1810億ルピーの赤字に転落したほか、セメント企業も1%減となったことが響いた。一方、通信は384%増、金属は4四半期連続プラスの57%増、金融はノンバンクの融資事業が押し上げ27%増、銀行は15%増、技術系企業は14%増となった。

石油販売会社を除く売上高は19%増と、15四半期ぶりの高い伸びとなったほか、EBITDA（利払い・税引き・償却前利益）は、6%増となった。

同指数構成銘柄のうち「ニフティ・スモールキャップ250」指数を構成する小型株250社の利益は35%増、「ニフティ・ミッドキャップ150」指数を構成する中型株（石油販売会社を除く）は30%増といずれも好調だったほか、大型株（同）も20%増と、10四半期ぶりの高い成長率となった。

報告書は、利益の伸びについて「堅調なマクロ環境や予想を上回る利益率、事業環境の改善に支えられた」と分析している。（時事）

**粗糖の無関税輸入枠、利用振るわず＝国内価格下落響く—関係者**

【ムンバイ・ロイター時事】インドでは政府が8月20日～10月31日の期間限定で上限100万トンの粗糖輸入無関税枠を設定したが、国内価格が下落する中で、製糖・精糖業者による輸入はその約半分程度にとどまる見通しだ。業界関係者がこのほどロイター通信に明らかにした。

政府は先週、砂糖需要がピークに達する祭事シーズンを控え、記録的な高値水準にある砂糖価格を抑えるため、10月31日まで無関税での輸入を許可した。

一方で、国内の工場渡し価格は、先週に付けた過去最高値から20%近く下落している。

MEIRコモディティーズ・インドのマネジングディレクター、ラヒル・シャイク氏は「価格が堅調で上昇していた先週は、輸入は魅力的だったが、（無関税輸入の）発表後に価格が急落し、製糖業者にとって輸入の魅力は薄れてしまった」と説明した。

シャイク氏によると、輸入の利幅はわずかであり、約2カ月後に貨物が到着した際に利幅が維持される保証はないという。

シャイク氏や国際商社のディーラー4人によれば、輸入量は50万トンを超えない見込みで、その大半を精糖業者が引き受ける見通しだという。

**米専門職ビザ手数料10万ドル案、インドIT業界「制度の意義考慮を」**

トランプ米政権が専門技能を持つ外国人労働者向け就労ビザ「H1B」の申請手数料を約10万ドルに引き上げる規制案を公表したことを受け、インドのIT業界団体ナスコムは25日、米国内の技術者不足を補う上で同じビザ制度が果たしてきた役割を考慮するよう求めた。

ナスコムはまた、インドのIT企業が米国で現地の米国人の採用を拡大してきたことで、これら企業に雇用されるH1Bビザ労働者の数は過去5年間で大幅に減少していると指摘した。

H1Bを巡っては、米国人労働者をより安価な外国人労働力に置き換えるために悪用されていると批判する声もある。

これに対してナスコムは「H1Bビザ制度は、米国内の短期的な技能ギャップを埋める上で長きにわたり重要な役割を果たしてきた」と主張。「ビザ手数料の引き上げ案は、米国内で不足している一時的な技能へのアクセスを可能にするという、制度本来の目的に照らして検討されるべきだ」と訴えた。(ロイター時事)

## モンスーン期雨量、17年ぶり低水準へ＝エルニーニョ現象が打撃

【ムンバイ・ロイター時事】インドのモンスーン期の雨量が長期平均を約15%下回り、2009年以来17年ぶりの低水準となる見込みであることが分かった。エルニーニョ現象が原因だという。インド気象局(IMD)の2人の情報筋が明らかにした。

国内総生産(GDP)が世界5位のインドにとってモンスーンは必要な雨の約7割を賄っており、少ない雨量は農作物の生産量を減少させ、食品価格の高騰を招くとともに、農家の所得を圧迫する恐れがある。

作物の成熟に重要な節目である9月に十分な雨が降らない場合、綿花や大豆、トウモロコシ、豆類などの夏作物の収穫量が減る可能性がある。また小麦やナタネなどの冬作物の生育に必要な土壌の水分も枯渇しかねない。

IMD幹部は「エルニーニョ現象がモンスーン期の雨量に与える影響を目の当たりにしている。9月には影響が深刻化し、雨量の不足幅が2桁に達する可能性がある」と説明した。

IMDは9月の公式予報を今月下旬に発表する見通しだ。

モンスーン期は通常、6月に始まって9月17日ごろには北西部から後退し始め、10月中旬までに全国で終わる。今年は6月1日にモンスーン期が始まってからの雨量が平年を13%下回る。6月の雨量は35.4%下回り、7月には1%上回ったものの、8月に入ってから15%下回っている。

IMDの別の情報筋は、今年のモンスーン期は例年より数日早いタイミングで、インド北西部から後退し始める可能性があると同化した。

この情報筋は、エルニーニョ現象が勢力を強めており、9月にはさらに激化してインド全土の雨量を抑える公算が大きいと指摘した。

赤道太平洋の中央部および東部で海面水温が異常に高くなる気候現象のエルニーニョ現象は、気象パターンを世界的に乱し、東南アジアの一部などに乾燥した気候をもたらすとみられる。

インドではエルニーニョ現象が発生した年の大半で雨量が平均を下回っており、時によっては深刻な干ばつを引き起こし、作物を壊滅させ、当局が一部の穀物の輸出を制限せざるを得なくなる事態も生じてきた。

## 〔アジア外為〕 リンギとルピアが数週間ぶりの高値(26日)

26日のアジア新興国通貨は、マレーシア・リンギとインドネシア・ルピアが数週間ぶりの高値に上昇した。ホルムズ海峡の再開に対する期待で原油価格が下落したことが背景。

リンギは一時0.5%高の1ドル＝4.02リンギと、6月初旬以来の高値を付けた。年初来の上昇率は約0.8%。堅調な経済成長とファンダメンタルズに支えられ、アジア通貨の中でも底堅く推移しており、東南アジアの他通貨よりも中東紛争の影響をうまく乗り切っている。

原油市況に敏感な一部通貨は今年、ルピア、フィリピン・ペソ、インド・ルピーなどが4.5～5.9%下落。エネルギーコストの上昇がインフレ圧力や成長見通しへの懸念を高めている。

BNPパリバ・アセット・マネジメントのASEAN株式責任者、アーネスト・チュウ氏は「リンギの底堅さは、マレーシアの比較的堅調な成長、健全な貿易・経常収支、継続的な投資流入に支えられている。米ドル安も追い風となっている」と指摘した。

その上で「短期的な方向性は、主に米金利見通し、ジャクソンホール会議を含む今後の米連邦準備制度理事会(FRB)の姿勢、国内企業の決算でマレーシアの比較的底堅い成長見通しが継続するかに左右されるだろう」と述べた。

ルピアは小幅高の1ドル＝1万7670ルピアと、6月中旬以来の高値を付けた。8月初旬以降、下げ幅を一部取り戻している。デストリ・ダマヤンティ氏がインドネシア中銀総裁の唯一の候補として指名され、インドネシアの機関運営を巡るガバナンスへの懸念が和らいだことが支えとなっている。

タイ・バーツは、午後に予定される中銀の政策決定を控え1ドル＝32.71バーツで推移。中銀は政策金利を据え置くとの見方が広がっている。(ロイター時事)

## 〔インド株式〕 上昇＝原油安、世界的株高に追随（26日午前）

26日午前のインド株式市場の株価は世界的な株高に追随し、上昇。イランがオマーンと「暫定的な共同航路の設置」などに向けた枠組みについて議論し、ホルムズ海峡の再開期待が高まったことで原油価格が下落した。

現地時間午前9時49分（日本時間午後1時21分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.17%高の2万4374.50。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.41%高の7万7979.32。

主要16業種別指数のうち、12業種が上昇。小型株指数は約0.4%、中型株指数は約0.3%下落した。

イランとの対立を受けて退避させたり縮小したりしていた中東の一部在外公館に対し、米国が人員を戻し始めていることが、関係者の話で明らかになった。

チョイス・ブローキングのテクニカルリサーチアナリストは「原油相場の軟化で、インド株式の外部要因が改善し、ホルムズ海峡の航行円滑化に向けた期待が世界的なリスク選好度を支援した」と指摘した。

国有銀行株で構成されるPSU銀行株指数は1.5%高。

石油販売のBPCL、HPCL、インディアン・オイルはそれぞれ約1.5%高となった。原油安の恩恵を受けた。(ロイター時事)

## 《政治》

## 「日豪はクアッドの背骨」＝モリソン前首相、中国の「威圧」に警鐘

【シドニー時事】オーストラリアのモリソン前首相は26日、最大都市シドニーで開かれた経済安全保障に関する討論会で、日米豪インド4カ国の枠組み「クアッド」を通じた重要鉱物のサプライチェーン（供給網）構築の協力を一層強化すべきだと訴えた。「日豪はクアッドの背骨だ」として、けん引役を果たすよう主張。韓国についても「重要なパートナー」と位置付けた。

モリソン氏は、中国がレアアース（希土類）の輸出制限などで日本を含む貿易相手国を経済的に威圧してきたと言及。「中国は自らの目的を果たすためなら（輸出の）蛇口を閉める。いつでも武器化しようとしている」と警鐘を鳴らし、同志国の連携による供給安定化でリスクを回避する必要があると強調した。

高市早苗首相の対中姿勢に関しては「明確に物を言っている」と評価。「彼女の功績であり、後押しすべきだ」と語った。



討論会で発言するオーストラリアのモリソン前首相＝26日、シドニー



## 90兆円半導体工場、実現なるか 急ぐ政権、課題は山積—韓国

ソウル支局 萩原大輔

韓国の李在明政権の旗振りで、南西部・光州に大規模な半導体工業団地を造成する計画がスタートした。実現を急ぐ政権は2030年までの任期中の生産開始を目標に掲げる。しかし、計800兆ウォン（約90兆円）規模の投資を表明したサムスン電子とSKグループは稼働時期を示していない。インフラ整備など課題が山積しており、政権の思惑通りに進むか疑問視する見方が根強い。

### ◇熊本並みの「電撃戦」

6月に発表された計画は両社が光州に半導体工場を二つずつ造成するもの。光州の軍用空港を用地として使用する構想だ。政府は29年までに一次工場を完工させ、30年までの任期中の稼働を目標に掲げる。

李在明大統領は8月10日、「速度戦を超え、電撃戦を展開しなければならない」と檄（げき）を飛ばし、国防省に「28年半ばまでに基地機能を他空港に移し、光州軍用空港の敷地を半導体団地に早期に活用できるようにしてほしい」と指示。各種の許認可手続きや環境影響評価を短縮する特別法も年内に制定する方針だ。

李氏は「日本の熊本に劣らない速度で」とも強調した。21年に熊本への工場建設を発表した台湾のTSMCがわずか3年後の24年末に量産を開始したことを念頭に置いたものだ。

軍空港は国有地のため、用地取得にかかる時間を省略できる利点がある。既に空港として利用されており、敷地の平坦化作業は不要。文化財が発掘されて工事が中断するリスクもない。

### ◇米軍の同意も不可欠

ただ、用地確保のめどはついたものの、年間8800回訓練されると言われる空軍の移転を迅速に行えるのかという問題がある。また、空港は平時は韓国軍が管理し、有事には米軍も使用する共同作戦基地と位置付けられており、米軍の同意も取り付ける必要がある。最新戦闘機に合わせた格納庫や誘導路など関連インフラを新たに整備しなければならず、韓国紙・東亜日報は8月、軍内部で移転に3年以上かかるという試算がまとめられたと報じた。

電力も大きな課題だ。半導体製造工程では、微細な振動や中断でも不良品が生じる恐れがあり、24時間安定的な電力供給が求められる。電力需要の増加も見込まれ、金星煥・気候エネルギー環境相は「原発を追加で建設すべきかどうかを早期に検討しなければならない」と述べている。

しかし、一般的に原発建設には10年程度かかるとされ、30年までの増設は現実的に不可能だ。

インフラが整ったとしても、人材確保という難題が控える。韓国では首都圏で進学、就職をしようとする傾向が顕著。姜勳植・大統領秘書室長は「（工場が）光州の都心部、高速鉄道の駅に隣接しており、人材確保や定住の要件で強みがある」と強調するが、どれだけ優秀な人材が集まるか心もとない。



握手する韓国の李在明大統領（中央）、サムスン電子の李在鎔会長（右）、SKグループの崔泰源会長＝6月29日、ソウル（EPA時事）

### ◇ささやかれる「政治リスク」

半導体工場を巡っては、既に首都圏の京畿道・龍仁で建設が進行中だ。40年までに六つの工場を稼働させる計画で、サムスン電子は29年、SKハイニックスは27年に第1弾の工場を稼働させる。李政権は、龍仁と光州を同時並行で推進する考えを示しているが、可能なのか疑問視する声が根強い。

光州での造成には多分に政治的な思惑が含まれている。光州を含む南西部・全羅道地域は李政権を支える革新系の地盤。6月に計画を発表した背景には、8月17日に与党「共に民主党」新代表に選出された金民錫前首相を政権として後押しする狙いがあった。任期中の稼働にこだわるのも、28年の総選挙、30年の次期大統領選を意識したもの。逆に、30年に保守政権が誕生すれば計画が白紙化するおそれがある。

龍仁近くに進出している日本の半導体関連企業の関係者は、「30年までは今の半導体の需要が続く」と述べ、李政権の任期中の需要は安泰との見解を示した。一方で、「政治リスク」を指摘し、「光州での工場建設は今のところ考えていない」と語っている。

## タミルナド州、チェンナイ第2空港計画撤回＝州首相、代替候補地を特定

【チェンナイ・ロイター時事】インド南部タミルナド州のジョセフ・ビジャイ州首相は24日、州都チェンナイ近郊での第2空港建設計画をいったん白紙に戻し、代替候補地の選定を進めていることを明らかにした。ビジャイ氏は5月の選挙で、数十年におよぶ二大政党体制を崩し政権を獲得していた。

現地では産業界の需要を満たせるよう、空港の処理能力拡大を求める声が上がっていた。前政権はチェンナイ近郊パランドゥールでの新空港整備に関する民間航空当局の承認を取得。総事業費は2740億ルピー（約4560億円）と見込まれていたが、農家の反対に直面していた。ビジャイ氏は、農地への影響はるかに少ない代替候補地を特定していると説明した。

チェンナイは「インドのデトロイト」とも呼ばれ、韓国・現代自動車やフランス・ルノー、米アップルのサプライヤーである電子機器受託製造世界最大手の鴻海（ホンハイ）精密工業やタタ・エレクトロニクスの工場が集積する。米系不動産コンサルティング会社コリアーズは、新空港が周辺の工業団地や航空貨物倉庫、製造施設の需要を押し上げると予想していた。

インド工業連盟のラビチャンドラン・プルショタマン南部地区会長は、州政府が速やかに代替地を決定することが極めて重要だと指摘。急速に拡大するチェンナイの産業、製造、物流、サービス分野を支えるため、空港整備計画を優先的に進めるよう訴えた。

連邦政府によると、タミルナド州はインド全体の工場数と製造業雇用の約15%を占め、州別では最も多い。州政府は8月には仏建材・ガラス大手サンゴバン、インド宝飾品・時計製造大手タイタン、米サーバーメーカー、スーパー・マイクロ・コンピューターなどと、約100件に上る総額6745億2000万ルピー規模の投資協定を締結。年間旅客数3000万人を扱う既存空港についても、ターミナルの改修や新ターミナル建設によって、受け入れ能力を5500万人に引き上げる計画を進めている。（時事）



ターミナル建設工事が進むチェンナイ空港を離陸する航空機＝7月16日、インド南部タミルナド州（AFP時事）

## 半導体・自動車部品製造規制を改正へ＝ゴヤル商工相「2カ月以内に新規則」

インドのゴヤル商工相は24日、東京都内のイベントに出席し、半導体や自動車部品の製造拠点をインド国内に設立する企業の要望に対応するため、今後2カ月以内に規制を改め、新たな規則を導入すると発表した。インドで半導体設備製造を計画している企業および自動車部品部門で操業している企業と同日に会談した際、「要望に対応するため、2カ月以内に規制を改正し、製造拠点の設置に支障がないようにする」と約束したと述べた。

また、モディ内閣が7月に予算総額150億ドル（約2兆1000億円）規模の半導体産業支援策「セミコン2.0」を承認したと説明。民間部門と協力し、今後1年から1年半で500億ドル規模の投資を半導体と関連産業に呼び込む方針を示した。投資目標を達成した後は、継続的な取り組みとして「セミコン3.0」の展開に移行する計画も明らかにした。

### ◇標準規格を簡素化

ゴヤル氏は日本との経済関係強化を目的に、製造業、半導体、クリーンエネルギー、鉄鋼、自動車、金融サービス、ヘルスケア、スタートアップなど幅広い分野の約200人から成る経済代表団を率いて来日。27日までの4日間の日程で、東京、名古屋、大阪を訪問している。

インド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）などによると、インド政府は既に標準規格局（BIS）の枠組みを大幅に簡素化し、承認手続きの迅速化を進めている。ゴヤル氏は、他国から略奪的な価格で商品を輸入することだけを目的とした、公正な取引に反する業界の要求には対応できないとし、「率直にその旨を伝えており、謝罪するつもりもない」と強い姿勢を示した。（時事）

## 《社会》

## デモ鎮圧で警察が「過剰な実力行使」＝国際人権団体が抗議声明

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは24日、インドで7月下旬に起きた大規模抗議行動の鎮圧に当たった警官隊が、平和的なデモ参加者に過剰な実力行使に及んだと非難する声明を出した。抗議行動参加者が暴徒化したためとする警察の主張と真っ向から対立する内容だ。

首都ニューデリーなどでは7月20日以降、医学系大学入試の試験問題漏えいに抗議する若者ら数千人がデモを展開。デモ参加者の一部が投石するなどして警官隊と衝突し、双方に多数の負傷者が出た。批判を浴びたプラダン教育相は辞任に追い込まれた。

アムネスティは目撃者の証言や動画・画像に基づき、警官隊が「ペレット弾を発射する散弾銃や催涙弾、警棒、電気ショックを与える装置などの武器を使用した」と指摘。そうした武器が「国際法や警察活動に関する国内ガイドラインに反する形で用いられた」と主張した。警官が殺傷力を伴う違法な実力を行使したケースもあったとしている。

デモ隊はSNS発の架空政党「ゴキブリ人民党（CJP）」を支持する若者らが中心だった。AFP通信によれば、インド最高裁が設置した委員会でデリー警察当局は、抗議行動への対応に問題はなく「不満を抱える学生を装った反社会分子が、治安部隊に重い傷を負わせた」と抗弁していた。（時事）



治安要員に連行されるデモ参加者＝7月20日、ニューデリー（EPA時事）

## アマゾンやスウィギーの免許停止＝有毒植物販売でカルナタカ州

【ニューデリー時事】25日のインド紙タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、南部カルナタカ州の食品安全医薬品局は、毒性のあるチョウセンアサガオの実や種を販売していたとして、インターネット通販大手アマゾン、食品配達サービスのスウィギーやインスタマート、ビッグバスケットの食品販売免許を停止した。

同局は、各プラットフォームの販売リストからチョウセンアサガオを速やかに外し、関係する広告も取り下げよう命じた。「果物」として18～20ルピー（30円前後）で売られていたという。

チョウセンアサガオは生で口にすると昏睡（こんすい）したり、死亡事故につながったりする恐れがある。一方、家庭では「プジャ」と呼ばれるヒンズー教の儀式や伝統的な薬の原材料として使われることもある。



スウィギーの配達かばん＝25日、ニューデリー（時事）

## 競争委、スイス・米香料大手3社を調査＝独禁法違反疑い

【ニューデリー・ロイター時事】インド競争委員会（CCI）がスイス香料大手ジボダンとフィルメニヒ、米同業インターナショナル・フレーバー＆フレグランスに対し、反トラスト法（独占禁止法）違反で調査していることが25日、分かった。

関係者によると、各社は2024年以降、価格操作を行った疑いが持たれている。引き抜き防止協定に関する継続中の調査に続くものとなる。

いずれの社も、他国で顧客への請求価格を巡り、同様のカルテル調査を受けている。各社は世界的な反カルテル調査に協力していると説明した。

ロイター通信が確認した7月22日付の資料によると、今回の事案は3社による「インドの香料業界におけるカルテルの疑い」に関連したものだという。

各社ともコメントの求めに応じていない。

スイス競争委員会と英競争・市場庁（CMA）は2023年、3社に対する調査を実施していると公表している。欧州委員会も香料と原材料の供給に関連した「価格操作の疑いがある」として調べていたが、対象企業は明示していなかった。

### 《各地のインド関連ニュース》

## スクート、中国・貴陽線を新設＝10月から沖縄も週5便に—シンガポール

【シンガポール時事】シンガポール航空傘下の格安航空会社（LCC）スクートは20日、10月26日から中国・貴陽線を週3便で運航すると発表した。エアバスA320neo型機を使用する。片道運賃は諸税込み158シンガポールドル（約1万9000円）から。新路線の開設で、中国本土へは16都市に週81便を運航し、全体の路線網はアジア太平洋、中東、欧州の18カ国・地域、86都市に拡大する。

年末の旅行需要増加を見込み、アジア太平洋地域の既存路線も増便する。10月からタイ・ハートヤイ線を週12便から14便、プーケット線を17便から21便に、沖縄線を4便から5便に増やす。

12月からはフィリピン・クラーク線を7便から10便に、インド・ティルチラーパッリ線を12便から14便に、2027年1月からマレーシア・コタキナバル線を10便から13便とする。ベトナム・フーコック線は毎日運航を維持し、使用機材をエンブラエルE190-E2型機からエアバスA320ファミリーに段階的に大型化する。

増便は10月25日～来年3月27日の冬季スケジュールの一環。

## 業務受託TDCX、インド2拠点目を開設＝シンガポール

シンガポールを拠点とする業務受託（BPO）企業TDCXは21日、インド南部テランガナ州ハイデラバードに同国2カ所目となる新拠点を開設したと発表した。過去3年間でインドの従業員数は600%超増加し、同国はTDCXにとって世界で4番目に大きい事業拠点となった。

新拠点は、テクノロジー企業が集積する総面積約600万平方フィートの複合施設「ミーナクシ・エコ・パーク」内に設置。顧客体験、営業、デジタル支援、技術サービスなどの事業拡大に対応し、従業員の学習や協働を促す職場として整備した。

TDCXは、世界37拠点に2万人以上の従業員を擁し、アジア、欧州、米州で包括的なサービスを展開。同社のインド法人は、デジタル広告、電子商取引（EC）、フィンテック、テクノロジー分野の世界的ブランド向けに、オーストラリア、ニュージーランド、英国、アイルランド、北米を対象としたオムニチャンネル（電話、メール、チャットなどの複数窓口の統合）の顧客支援を提供している。

市場分析などを手掛けるマーケット・リサーチ・フューチャーによると、インドのBPO市場は2024年の約187億米ドル（約3兆円）から、35年には510億米ドル規模に拡大すると予測されている。（時事）

## ロシア産原油、海上運賃が急騰＝安全リスクで一関係者

【モスクワ・ロイター時事】ロシア産ウラル原油を同国西部諸港から、主要輸出先インドへと運ぶタンカーの運賃が、8月に入って急騰している。旺盛な船舶需要とロシア産原油の輸送に伴う安全面のリスクの高まりがコストを押し上げているという。貿易関係者3人が明らかにした。

輸送コストの上昇は、西側諸国の制裁や厳しい地政学的環境と相まって、ロシアの石油輸出業者の収益を圧迫している。中東情勢の緊迫化に伴う世界の海運ルートの混乱も海上運賃相場を支えている。石油輸送の要衝ホルムズ海峡を通航する船舶のリスクが高まっている。

関係者らによると、ロシアの黒海沿岸ノボロシースク港からインド向けに約14万トンの原油を輸送するスエズマックス型タンカーの運賃は、先月の約1300万ドルから2000万ドル付近まで上昇し、数年ぶりの高水準となった。

海上運賃の急激な上昇は、ドローン攻撃の頻発で港湾の操業に支障が生じ、船舶が損傷している黒海での安全リスクの高まりを巡る、船主らの懸念の広がりを反映している。

8月前半のロシア西部諸港からの原油輸出は当初の積み出し計画を15%下回る日量約230万バレルとなった。

あるトレーダーは、「ロシア黒海港積み原油向けの市場は極めて逼迫（ひっばく）している。船主はリスクに見合う、大幅に高い運賃を要求している。多くの船主はまだ船を出すことに消極的だ」と述べた。

## 新代科技、中国・マレーシア工場が来年稼働＝生産力は2.6倍に＝台湾

25日付の台湾紙・経済日報（C4面）によると、工作機械部品やロボット製品などを手掛ける台湾の新代科技（SYNTEC）は24日に開いた投資家向け説明会で、中国江蘇省蘇州の第2工場とマレーシアの新工場が来年初めに完成・稼働する予定だと明らかにした。制御装置とサーバー関連製品の生産能力は現在の2.6倍に拡大するとしている。

また、インドをはじめとする新興市場についても、さらなる開拓を進める方針。同社は今年、メモリーの価格高騰や部材の不足などに直面している。サプライチェーン（供給網）の強靱（きょうじん）化を前倒して進めたことにより、中国市場では安定した供給と高い品質を維持し、多くの顧客の支持を得ているという。

同社の中国市場のシェアは昨年約23%だったが、今年は25%を突破する見通し。（台北時事）

## 《バングラデシュ》

## インド産糸の輸入規制緩和協議＝貿易関係改善へ

【ニューデリー時事】25日のバングラデシュ紙デーリー・スター(電子版)は、バングラデシュが陸路によるインド産の糸の輸入規制緩和に向け、インドと協議していると報じた。2国間の貿易強化が目的で、閉鎖中の国境市場や通関施設の全面再開も議題となっている。

バングラデシュでは2024年8月、親インドとされた当時のハシナ政権が崩壊。両国関係は不安定な状態に陥った。バングラデシュは昨年、陸路を通じたインドからの糸の輸入を禁止。インドも対抗してバングラデシュからの糸やジュート(黄麻)の陸路輸入を制限していた。

ムクタディル商務相は今日24日、インドの駐バングラデシュ大使と会談し、両国間の貿易額は130億ドル(約2兆円)に上っているものの、過去1年半はいくつかの障壁により貿易活動がやや鈍化していると指摘。会談では障壁となっている問題の特定と円滑な貿易の実現を目指した。バングラデシュにとってインドは中国に次いで2番目に大きな貿易相手国。

## 《その他南アジア》

## ネパールで洪水、観光客380人超不明＝22人死亡、発電所も損壊

【ニューデリー時事】ネパール東部ラスワ郡の渓谷地帯で26日朝(日本時間同日昼)、大規模な洪水が発生し、多くの家屋が押し流された。地元メディアによると同郡やその周辺で少なくとも22人が死亡した。観光当局によれば、外国人291人を含む観光客384人が行方不明となっている。政府は現場に軍を派遣し、住民の捜索や救助を急いでいる。

不明の外国人観光客には100人超のインド人や米国、英国などの出身者が含まれる。多くは国境を接する中国チベット自治区にある複数の宗教の聖地カイルス山とマナサロワル湖への巡礼に参加していた。在ネパール日本大使館によれば、現時点で日本人が巻き込まれたとの情報はない。

チベット自治区から同郡へ流れるボテコシ川が氾濫したとみられ、川沿いの集落が壊滅的被害を受けた。橋などのインフラや水力発電所も損壊した。カナル外相は議会で、地震が雪崩を引き起こし、洪水につながったとの情報があると述べた。

ラスワ郡ゴサイクンダ地区の代表者は電話取材に対し、「ごう音とともに水が押し寄せてきた。何が起きたか理解する間もなく、すべて破壊し尽くされた」と述べた。同地区にある一つの村だけで100軒以上の家屋があったが、「何も残っていないようだ」と語った。難を逃れた住民は高台に避難し、早期の救助を求めているという。

ネパールを含む南アジアではモンスーン期を中心に水害が頻発。気候変動の影響も指摘されている。中国国営新華社通信によると、隣接するチベット自治区シガツェでも死傷者や行方不明者が多数出しており、習近平国家主席は捜索や救援に全力を挙げるよう指示した。



26日、ネパール東部トリシュリバザールで、泥水に覆われた道路を歩く人々(EPA時事)

## 邦人観光客5人と連絡取れず＝洪水の死者150人超＝ネパール

【ニューデリー時事】ネパール東部ラスワ郡で26日に起きた大規模な土石流による洪水で、観光当局は日本人5人を含む国内外の観光客403人と連絡が取れていないと明らかにした。警察によると死者は少なくとも157人に達した。他に被災地住民ら多数が行方不明となっており、捜索や救助活動が続いている。

在ネパール日本大使館は「外務省本省と邦人の安否を引き続き確認中」と説明した。隣接する中国チベット自治区シガツェの被害も甚大で、中国国営中央テレビは「3人が死亡し、265人が行方不明」と伝えた。ネパール側の発表と重複があるかは分かっていない。

不明の観光客403人のうち、地元ネパール人は62人。外国籍者で最多はインドの133人。次いで米国47人、オーストラリア34人、英国33人など。多くはチベット自治区にある複数の宗教の聖地への巡礼ツアーに参加していた。

同自治区からラスワ郡へ流れるボテコシ川沿いの集落が壊滅的被害を受け、橋などのインフラや水力発電所も損壊。発電所作業員も犠牲となったもようだ。

ネパールのカナル外相は議会で、地震が雪崩を引き起こし洪水につながったとの情報があると述べた。しかし、米地質調査所(USGS)によれば、被災地付近で26日朝に計測された揺れは地震ではなく、「地滑りによって起きた」とする分析結果を公表した。

シャハ首相はSNSで、被災者の救出や治療などに全責任を負うと強調。「私たちは災難時に団結するべきだ」と国民に呼び掛けた。



26日、ネパールと中国チベット自治区の境界付近で、若い男性を救助する軍用ヘリ（ネパール軍提供・AFP時事）

## 病院火災で乳幼児14人死亡＝パキスタン



26日、火災が発生したイスラマバードの病院で、窓ガラスの破片を片付ける作業員ら（AFP時事）

【ニューデリー時事】パキスタンの首都イスラマバードの病院で26日、火災が発生し、乳幼児少なくとも14人が死亡した。地元メディアが伝えた。エアコンの配線がショートして発火したとの情報もあり、当局が詳しい原因を調べている。

犠牲となった乳幼児はいずれも母子病棟の3階にいた。1人は医師によって救出された。シャリフ首相はX(旧ツイッター)を通じ弔意を表明。原因を特定し、責任者に厳しい措置を講じるべきだと投稿した。

## 《アフリカ》

## 南ア産金ゴールド・フィールズ、81%増益＝ガーナ採掘権に不確実性も＝上半期

【ヨハネスブルク・ロイター時事】南アフリカの産金大手ゴールド・フィールズが25日発表した2026年上半期決算は、1株当たり利益が2.08ドルと、前年同期の1.15ドルから81%増加した。金相場高と生産・増加が貢献した。ただ、フレザー最高経営責任者(CEO)によると、ガーナのタルクワ鉱山の採掘権更新を巡る不確実性が同社の株価を圧迫している。

同社は27年4月に期限を迎える同鉱山の採掘権の更新を25年11月に申請したが、当局からの正式な回答はまだ来ていないという。同社は25日、採掘権更新の時期、結果、条件について不確実性が残ると表明。フレイザーCEOは、この不確実性が投資家の株価評価に影響し、同業他社に比べ株価が安いと指摘、「市場はタルクワ鉱山の資産価値を大幅に割り引いて評価している」と述べた。

一方、ガーナの規制当局である鉱物委員会のトップは今年5月、政府が更新を遅らせているとの見方を否定。自動更新は行わないとした上で、ゴールド・フィールズは開発計画を同委や関係閣僚に提示する必要があると説明した。

ゴールド・フィールズの上半期の金生産量は前期比12%増の126万7000オンス。タルクワは同社の鉱山で生産量2位につけ、上半期は19万2000オンスと、グループの生産全体の約15%を占めた。

## 《中東》

### トランプ氏、ホルムズ海峡「機雷全て除去」＝イラン攻撃、当面見込まず

【ワシントン、カイロ時事】トランプ米大統領は25日、イランによる通航妨害が続くホルムズ海峡で機雷を全て除去したと自身のSNSで説明した。米当局者はニュースサイト「アクシオス」に、「イランが持つ影響力の主な源泉の一つ」をほぼ無効化したと強調。ルビオ国務長官が友好各国に、「当面の間」米側から新たな対イラン攻撃を行う見通しはないと伝えたと明かした。

トランプ氏は「国際水域内の機雷は全て除去、爆破されたと海軍から報告を受けた」と主張。「海峡の隅々まで監視している」とイランをけん制した。アクシオスによると、米海軍が数カ月間にわたり水中ドローンで捜索し、機雷と疑われる100個以上の物体を発見。民間企業が処理した。

一方、アクシオスによれば、ルビオ氏は過去数日間で行った各国外相らとの電話会談で、海軍によるイラン港湾封鎖や財務省主導の新たな制裁を通じ、イランへの経済的圧力を高めるなどとした行動方針を説明。米当局者は、少なくとも11月の中間選挙後までこうした政策の継続を見込んでいると語った。

ロイター通信によると、トランプ政権は削減ないし撤収していたレバノンやサウジアラビアなど中東各国の米公館に、人員を復帰させ始めた。

ただ、ホルムズ海峡の通航は正常化には程遠く、24日も石油タンカーが飛翔（ひしょう）体の攻撃を受けた。イランのアラグチ外相は25日、テヘランでホルムズ海峡の対岸オマーンのバドル外相と会談。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」報道官は26日、両国がホルムズ海峡での分担範囲や収益の分配で合意したと主張した。

### ホルムズ協議、利用国参加求める＝日クウェート外相が会談

茂木敏充外相は26日、クウェートのジャッラーハ外相と外務省で会談した。両外相はイランとオマーンが協議を進めるホルムズ海峡の在り方について「利用国を含む関係者間で議論されるべきだ」との認識で一致し、両国で緊密に連携していくことを確認した。

茂木氏は長年にわたるクウェートの原油供給に謝意を伝達。ジャッラーハ氏は「引き続き日本への安定的な原油供給を図っていく」と約束した。両外相は人工知能（AI）など幅広い分野で協力を加速させることも申し合わせた。

ジャッラーハ氏は外相会談後、高市早苗首相とも首相官邸で面会した。



握手する茂木敏充外相（右）とクウェートのジャッラーハ外相＝26日午後、外務省

## 《自動車・二輪》

**日系自動車メーカーに打撃＝米大統領、カナダ関税上げ表明**

トランプ米大統領が表明したカナダ製自動車・部品に対する50%関税は、日系自動車メーカーにも打撃となる。大手各社は米国、カナダ、メキシコの3カ国にまたがるサプライチェーン（供給網）を築き、米国向けに自動車を生産している。その前提となる3カ国間の貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」は見直し作業が長期化しており、米国とカナダの関係悪化が重なったことで、難しい対応を強いられそうだ。

USMCAは、一定の条件を満たせば関税が免除される貿易協定で、トランプ第1次政権時に締結された。米系も含む自動車各社は協定を踏まえ、米国だけでなく、カナダやメキシコにも生産拠点を構え、米国向けに自動車を供給している。トランプ氏が表明した50%関税は、USMCAの条件を満たしていても対象になるとみられている。

トヨタ自動車は、カナダの工場で米国向けに高級車ブランド「レクサス」の一部車種や、スポーツ用多目的車（SUV）「RAV4」などを生産。デンソーやアイシンなどトヨタ系部品メーカーも、空調関連部品やドアフレームなどの製品をカナダから輸出している。本田は人気の「シビック」などを米国に輸出しており、現地法人によると輸出台数は年30万台規模に上る。

米政権はカナダからの自動車に対し、既に25%の追加関税を発動しており、日系自動車メーカーは「収益が厳しい状況」（幹部）。自動車業界では、さらに税率が引き上げられれば、「カナダに拠点を構える日系企業は事業が成り立たなくなる」（同幹部）と悲鳴が上がっている。

自動車各社は米高関税を「一時的なものではない」とみて、現地生産を強化する構えだ。米国とカナダの関係悪化は、現在進められているUSMCA見直しにも悪影響を及ぼす可能性が高く、ある自動車大手幹部は「供給網の見直しが必要なのは間違いないが、前提となる条件が整わず、身動きが取りにくい」と苦慮している。

**中国、自動車の安全規制で存在感＝テスラなど大規模リコール**

【上海、北京ロイター時事】中国で先週、電気自動車（EV）保有者が長年抱いてきた懸念、すなわち電源喪失時に車内に閉じ込められる可能性に対処するための大規模なリコール（回収・無償修理）が実施された。同時にこの動きは、中国政府が自動車の新たな安全基準の策定を主導しつつある現状を浮き彫りにしている。

世界最大の自動車市場である中国で過去最大のリコールとなる今回の措置では、テスラ、シャオミ、リープモーターを含む自動車メーカー9社が計430万台を修理すると発表。手動でドアを開けるための車内非常用ボタンやレバーが見つけない恐れがあるとの懸念に対応する。

安全面の懸念から、中国では2027年から自動車の格納式ドアハンドルが禁止される。このデザインはテスラが最初に導入し、中国国内のEVで広く採用された。

これまで世界の自動車安全規制は欧米が主導してきたが、現在世界最大のEV市場である中国（新車販売の約55%をEVが占める）が、まもなく基調を決める立場になる可能性がある。

コンサルティング会社ガートナーのリサーチ担当幹部、ペドロ・パチェコ氏は「傾向は明らかだ。中国は先端車両技術の規制でリーダーの位置に少しずつ近づいている」と述べた。

アナリストによると、中国の自動車メーカーは急速充電バッテリーや先進的な自動運転ソフトウェアといった機能を目を驚異的なスピードで投入してきたが、使用感やデザイン性を優先することが多かった。

現在、中国の規制当局は業界を新たな方向へ導こうとしている。監督を強化するほか、販売した全てのEVの状態や修理履歴を追跡することを自動車メーカーに義務付ける規則を導入している。

上海に拠点を置くコンサルティング会社オートモビリティーの最高経営責任者（CEO）、ビル・ルッソ氏は、「急速なEV革新と機能拡充から、はるかに積極的な安全規制の段階への」転換だと指摘した。

ドアの解除装置やドアハンドルを巡る懸念は欧米でも示されているが、当局はまだ対応を取っていない。

## 《日本・その他》

**日本のロボ技術、北京で存在感＝中国製品活用し「応用力」も**

【北京時事】世界のロボット開発競争が熱を帯びる北京で、日本勢も確かな存在感を示した。長年培った産業用ロボでの高い製造技術力に加え、商業化途上の人型ロボ市場では中国製品に独自技術を組み合わせる「応用力」を発揮している。

23日閉幕した「世界ロボット大会」では、産業用ロボ大手の安川電機系合併会社と空圧機器大手SMCが技術力をアピールした。国際ロボット連盟（IFR）によると、日本は2024年に産業用の世界生産で38%を占め、首位を維持。世界最大手ファナックを筆頭に、完成品から制御・駆動部品まで層が厚い。

ただ、シェアは低下傾向にある。中国勢は低価格で量産し、稼働データを人工知能（AI）開発に生かす「量産と学習の循環」で先行。日本はAIで米中に後れを取るが、「信頼できる機械と現場のノウハウ」（IFR）で巻き返しを図る。

一方、人型ロボでは中国勢との提携に動く。「世界人型ロボット運動会」に日本から唯一参加したGMOインターネットグループは、中国・宇樹科技（ユニツリー）製の機体を独自のソフトウェアで走らせた。6月には同社の正規代理店となり、日本の技術とサービスを重ねていく発想だ。

中国と競い合い、量産力も取り込む。北京の二つの国際大会は、競争と協業が交錯する日本勢の生存戦略も映し出した。

**純利益2.3倍、5～7月期最高更新＝89%増収予想―米エヌビディア**

【シリコンバレー時事】米半導体大手エヌビディアが26日発表した2026年5～7月期決算は、売上高が前年同期比約2.1倍の962億2100万ドル（約15兆3000億円）、純利益が約2.3倍の596億8800万ドルだった。ともに四半期として過去最高を更新した。旺盛な人工知能（AI）需要が続く、主力のデータセンター向けAI半導体が好調だった。

8～10月期の売上高は89%増の1080億ドル前後と予想した。5～7月期の部門別の売上高では、データセンター向けが117%増の890億ドルだった。

ファン最高経営責任者（CEO）は声明で、「需要は加速している。米国をはじめ世界中で強い勢いがある」と述べた。

**米物価、前年比3.7%上昇＝原油高―服も前月と同水準―7月**

【ワシントン時事】米商務省が26日発表した7月の個人消費支出（PCE）物価指数は、前年同月比3.7%上昇した。米イランの戦闘に伴う原油高騰がいったん落ち着いたものの、伸び率は前月と同水準。耐久財価格の上昇などを反映し、市場予想（3.6%）を上回った。

変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数の上昇率は3.3%と、前月と同水準だった。

米政権が24日発表した対イラン制裁強化などを受けて戦闘の先行きが見通せず、ガソリン価格の高止まりが継続。エネルギー高など相次ぐ供給ショックが影響し、物価高が長引く中、市場では連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測がくすぶっている。

項目別では、モノの価格が3.7%上昇と、伸び率は前月と同水準。エネルギー関連は15.3%上昇と、前月（15.8%）から縮小した。一方、耐久財は3.4%上昇し、前月（2.9%）から加速した。

## 《人事》

**外務審議官に遠藤氏＝官房長は石瀬氏**

日本政府は25日の閣議で、遠藤和也フィリピン大使を外務審議官（経済担当）に充てる人事を決めた。官房長に石瀬素行中南米局長、中南米局長に大鶴哲也官房長、領事局長に中村亮地球規模課題審議官、地球規模課題審議官に杉浦正俊官房審議官（総括担当）が就く。赤堀毅外務審議官、実生泰介領事局長、森川徹内閣府国際平和協力本部事務局長は官房付に異動する。発令は9月1日付。

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

26日17時 JST 作成

|      |       | JPY     | USD     | EUR     | SGD     | MYR     | THB     | PHP     | IDR     | VND     | INR     | KRW     | HKD     | TWD     | CNY     |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 日本円  | 1JPY= | -       | 0.0063  | 0.0054  | 0.008   | 0.0253  | 0.2058  | 0.3877  | 111.334 | 164.107 | 0.5992  | 8.7029  | 0.0493  | 0.1999  | 0.0423  |
| 米ドル  | 1USD= | 159.011 | -       | 0.8569  | 1.2699  | 4.0223  | 32.73   | 61.647  | 17703.4 | 26094.8 | 95.281  | 1383.85 | 7.8396  | 31.781  | 6.7197  |
| ユーロ  | 1EUR= | 185.566 | 1.167   | -       | 1.482   | 4.694   | 38.1959 | 71.942  | 20659.9 | 30452.6 | 111.193 | 1614.95 | 9.1488  | 37.0884 | 7.8419  |
| Sドル  | 1SGD= | 125.215 | 0.7875  | 0.6748  | -       | 3.1674  | 25.7737 | 48.5448 | 13940.8 | 20548.7 | 75.0303 | 1089.73 | 6.1734  | 25.0264 | 5.2915  |
| リンギ  | 1MYR= | 39.5324 | 0.2486  | 0.213   | 0.3157  | -       | 8.1371  | 15.3263 | 4401.31 | 6487.52 | 23.6882 | 344.044 | 1.949   | 7.9012  | 1.6706  |
| バーツ  | 1THB= | 4.8583  | 0.0306  | 0.0262  | 0.0388  | 0.1229  | -       | 1.8835  | 540.892 | 797.273 | 2.9111  | 42.2808 | 0.2395  | 0.971   | 0.2053  |
| ペソ   | 1PHP= | 2.5794  | 0.0162  | 0.0139  | 0.0206  | 0.0652  | 0.5309  | -       | 287.174 | 423.293 | 1.5456  | 22.448  | 0.1272  | 0.5155  | 0.109   |
| ルピア  | 1IDR= | 0.009   | 0.00006 | 0.00005 | 0.00007 | 0.00023 | 0.0018  | 0.0035  | -       | 1.474   | 0.0054  | 0.0782  | 0.00044 | 0.0018  | 0.00038 |
| ドン   | 1VND= | 0.0061  | 0.00004 | 0.00003 | 0.00005 | 0.00015 | 0.0013  | 0.0024  | 0.6784  | -       | 0.0037  | 0.053   | 0.0003  | 0.0012  | 0.00026 |
| ルピー  | 1INR= | 1.6689  | 0.0105  | 0.009   | 0.0133  | 0.0422  | 0.3435  | 0.647   | 185.802 | 273.871 | -       | 14.5239 | 0.0823  | 0.3336  | 0.0705  |
| ウォン  | 1KRW= | 0.1149  | 0.0007  | 0.0006  | 0.0009  | 0.0029  | 0.0237  | 0.0445  | 12.7929 | 18.8566 | 0.0689  | -       | 0.0057  | 0.023   | 0.0049  |
| 香港\$ | 1HKD= | 20.2831 | 0.1276  | 0.1093  | 0.162   | 0.5131  | 4.175   | 7.8635  | 2258.2  | 3328.58 | 12.1538 | 176.52  | -       | 4.0539  | 0.8571  |
| 台湾\$ | 1TWD= | 5.0033  | 0.0315  | 0.027   | 0.04    | 0.1266  | 1.0299  | 1.9397  | 557.044 | 821.08  | 2.998   | 43.5433 | 0.2467  | -       | 0.2114  |
| 人民元  | 1CNY= | 23.6634 | 0.1488  | 0.1275  | 0.189   | 0.5986  | 4.8708  | 9.1741  | 2634.55 | 3883.32 | 14.1794 | 205.939 | 1.1667  | 4.7295  | -       |

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## インド・ルピー/円



## 米ドル/インド・ルピー



## インド SENSEX 指数



## 三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/26

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

|            | T T S  | T T B  | A / S  |             | T T S  | T T B  | A / S  |
|------------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| 米ドル        | 160.13 | 158.13 | 157.72 | 加ドル         | 116.54 | 113.34 | 113.10 |
| ユーロ        | 187.28 | 184.28 | 183.85 | 英ポンド        | 221.15 | 213.15 | 212.52 |
| スイスフラン     | 199.39 | 197.59 | 197.32 | デンマーククローネ   | 25.15  | 24.55  | 24.49  |
| ノルウェークローネ  | 17.37  | 16.77  | 16.71  | SWEDEN クローナ | 17.24  | 16.44  | 16.40  |
| 豪ドル        | 116.00 | 112.00 | 111.67 | N Z ドル      | 97.06  | 93.06  | 92.84  |
| 中国人民元      | 23.98  | 23.38  | ---    | 香港ドル        | 20.73  | 19.87  | 19.82  |
| マレーシアリンギ   | ---    | ---    | ---    | シンガポール\$    | 126.16 | 124.50 | 124.27 |
| タイシャバツ     | 10.39  | 8.39   | ---    | タイバーツ       | 4.94   | 4.78   | 4.76   |
| インドルピー     | 1.83   | 1.53   | ---    | パキスタンルピー    | 0.66   | 0.50   | ---    |
| KW ディナール   | 521.65 | 505.65 | ---    | サウジアラビアリヤル  | 43.27  | 41.67  | 41.54  |
| UAE ディルハム  | 44.09  | 42.73  | 42.60  | カタールリヤル     | 44.42  | 43.06  | ---    |
| 韓国ウォン      | 11.70  | 11.30  | ---    | INDONE ルピア  | 1.02   | 0.78   | ---    |
| フィリピンペソ    | 2.73   | 2.45   | ---    | 南アフリカランド    | 11.49  | 8.49   | ---    |
| チェココナ      | 7.84   | 7.60   | ---    | 露ルーブル       | 2.16   | 1.66   | ---    |
| HUNG フォリント | 0.54   | 0.50   | ---    | POLAND ズロチ  | 44.39  | 41.99  | ---    |
| トルコリラ      | 3.91   | 2.71   | ---    |             |        |        |        |

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

## 〔東京外為〕ドル、159円台前半＝米PCEでやや上昇（27日午前9時）

27日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、7月の米個人消費支出（PCE）物価指数が若干強めだったことに支援され、1ドル＝159円台前半でやや上昇している。午前9時現在、159円24～25銭と前日（午後5時、159円01～01銭）比23銭のドル高・円安。

前日の海外市場では、欧州時間は159円前後でもみ合った。米国時間は序盤に発表された7月の米PCE物価指数がやや強めとなったため買いが優勢となり、中盤には159円40銭台に浮上。同水準では戻り売りに押され、終盤は159円20銭台に伸び悩んだ。

東京時間の早朝も同水準で推移している。目先は、午前に予定される氷見野日銀副総裁の講演が注目されている。市場では「9月の利上げが示唆されるかどうか」が焦点（FX業者）となっている。ただ、「9月利上げ自体はかなり織り込まれており、強めの示唆があっても、円買い反応は限られる」（大手邦銀）と見込まれる。

このほか「利上げペースが加速するのかどうかへの関心も高い」（運用会社エコノミスト）という。仮に利上げの示唆がなく、円売りが強まっても「政府・日銀の介入警戒感から上値は限定的」（先の大手邦銀）と予想されている。

ユーロは対円でもみ合い。対ドルは弱含み。午前9時現在、1ユーロ＝185円61～61銭（前日午後5時、185円56～57銭）、対ドルでは1.1655～1.1655ドル（同1.1670～1.1670ドル）。

## 〔東京株式〕上昇＝米エヌビディア株の上伸受け（27日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比513円62銭高の6万6775円78銭と上昇して始まった。前日の米国市場引け後に2026年5～7月期決算を開示した半導体大手エヌビディアの株価が時間外取引で上伸。これを好感し、値がさの人工知能（AI）・半導体関連株に買いが入っている。

**アジア主要市場の株価指数（26日、カッコ内は前営業日比）**

|          |                   |               |                   |
|----------|-------------------|---------------|-------------------|
| 上海総合     | 3912.524(+23.079) | シンガポール STI    | 5721.59( -14.09)  |
| 深センB株    | 1163.375( -3.620) | クアラルンプール KLCI | 1748.54(+12.21)   |
| 香港・ハンセン  | 25652.97(+141.87) | フィリピン総合 PSEi  | 6137.23( -53.00)  |
| 台湾加権     | 45832.62(+663.16) | ジャカルタ総合 IDX   | 6405.685(-95.982) |
| 韓国 KOSPI | 6808.21( +65.47)  | タイ SET        | 1601.92( +5.91)   |

**上海メタル（26日）**

先物 銅：109,050 アルミ：23,730 亜鉛：26,185 ニッケル：129,030

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。